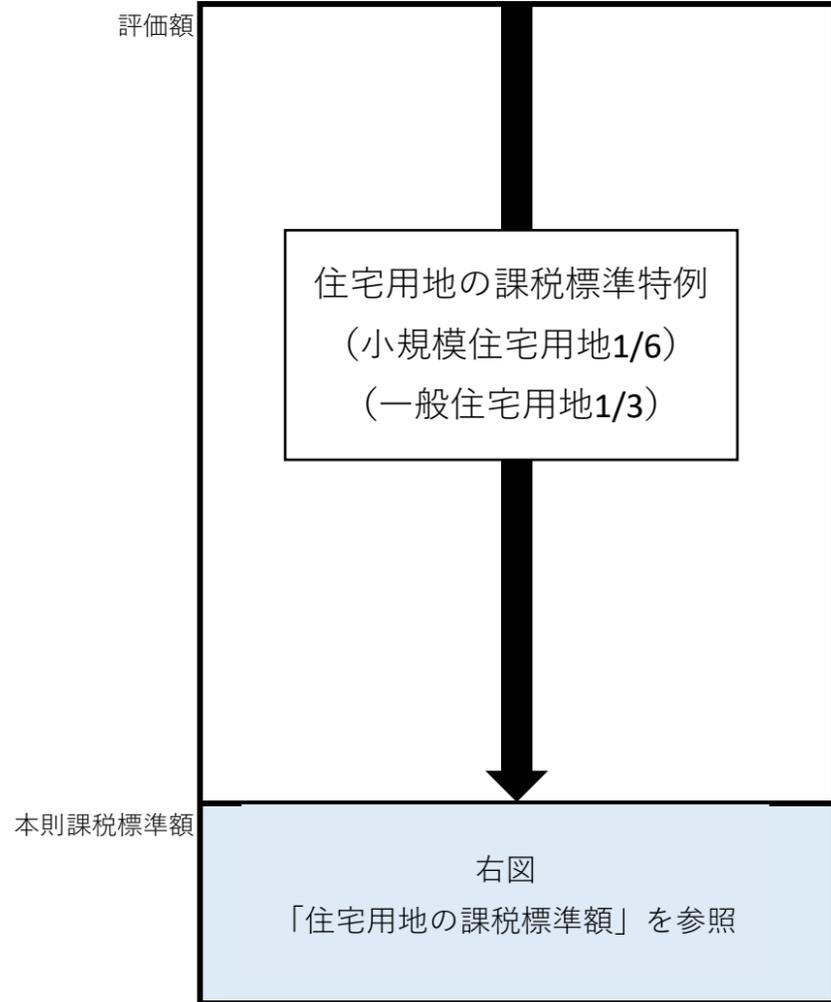


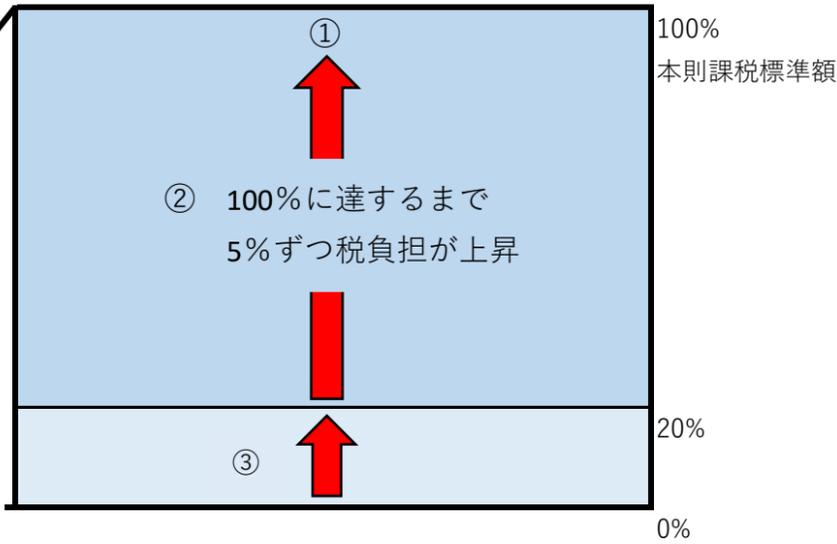
負担調整措置のイメージ

住宅用地の場合



住宅用地の課税標準額

- ①負担水準が100%の場合は本則課税標準額
- ②負担水準が100%未満の場合は
前年度課税標準額 + 本則課税標準額 × 5% ①
- ③①が本則課税標準額 × 20%を下回る場合は
本則課税標準額の20%



非住宅用地・農業用施設用地・雑種地等の場合

